

10月12日

## 『コロナ相談会』開催

国の「持続化給付金」「家賃支援給付金」「国保や市税等の減免などの相談会」を12日民商事務所で行いました。

参加者は2人。2人とも家賃支援給付金の申請でした。同じ国の支援制度とは言い、持続化給付金と違い手間は倍以上、申請が完了して受給するまで相当の期間を要する申請手続きになっています。

その上、苦労が多い割に持続化給付金とは桁違いに安い支給額です。



こんなことを急を要する年配の事業者にも強いるなんて、国はまるで実情を分かっていません。益々民商の役割が期待されています。

## 消費税減税5%に！

## 10月1日、かに池交差点にて「スタンディング」実施

消費税が10%に増税され、1年を迎えた1日(木)、全国各地で「消費税5%減税」を求める怒りの宣伝行動が取り組まれ、我が上越市でも民商・新婦人などが中心になってスタンディングを実施。約20名の参加者が交差点の四隅に分かれて、行き交う車や通行人に手を振ったりプラカードを掲げたり。民商の岩澤会長はメガホンを握り声をか

らしながら減税を訴えました。当日は雨が心配でしたが、実施時間の11時には雨もあがり、薄



短時間でしたが皆さん元気に頑張りました。

10月10日(土)

## 『平和のための戦争展』開催

毎年実行委員会形式で行われている『平和のための戦争展』。今年は土日の二日間の開催は止めて、土曜日の一日だけという短縮開催となりました。

テーマは、『戦時下における新聞報道』です。当時の地元紙のバックナンバーを図書館で閲覧し、歴史上重要と思われる記事を複製しパネル展示しました。初期の戦勝報道、暗雲垂れ込める中でも戦意高揚を謳う新聞は国策に沿う形でしか報道は許されなかったということが示されており、改めて確認できました。



お昼から夕方四時までの開催でしたが、途中で「ピーストーク」と称した参加団体からの発言の場が設けられ、民商からは岩澤会長が発言しました。

《今、民商会員の多くは昨年10月の消費税増税とコロナウイルスのために営業と生活が立ち行かなくなっている。

国や各自自治体の支援金制度を利用してこの危機を何とか乗り越えようとしています。コロナの終息は依然見えず、来年の支援金制度も約束されていない。それに支援金制度は申請しなければ困っていても貰えない。だから、低所得者がみんな困っているんだから申請しなくても減税できる消費税減税が必要ですよ」と力強い発言でした。

入口に置いた消費税減税の署名用紙には約20名の方から記入していただきました。有難うございました。

## 私たちの民商③

1986年秋には全国中小業者団体連絡会(全中連)が東京の明治公園

で2万人の大型間接税導入反対の集会を成功させ、翌年には自民党が公約に違反して導入を狙った売上税(大型間接税)を廃案にさせました。

その後、民商も加盟する大型間接税・マル優廃止反対各界連絡会(各界連、現在の消費税廃止各界連絡会)は、全国で2700を超える地域に結成され、大型間接税導入反対の運動を盛り上げました。

しかし売上税の廃案と同時に「直間比率の見直し」を名目に共産党を除く与野党で設置が合意された「税制改革協議会」が大型間接税導入を許す火種となり、政府自民党は88年12月の臨時国会で一部の野党を抱き込み、消費税法を成立させました。



所得の低い人ほど負担が重くなる消費税は最悪の大衆課税で、中小業者には転嫁が困難な営業破壊税となっています。

いま政府や財界はこの消費税の税率を2ケタにすることを計画しており、2003年には売上1000万円を超える課税業者にする消費税法の改悪をしました。

「私たちの民商」より つづく

## 新潟県の最低賃金が

時給831円に変更

新潟県内の事業所で働くすべての労働者の時間給が、10月1日より831円に変わりましたので、賃金計算をする際、注意してください。

10/20 PC記帳会 (民商会館)

13時半〜19時

10/21 なんでも相談会

19時 (民商会館)